



河村 善一 議員

農道の維持管理

Q 一般車が通る以上、町が責任もって道路の維持管理をすべき

A 土地改良施設所有者等と、早急に道路の維持管理について協議する

① 国道の延長は、国道8号・307号で約6.7km、県道の延長は約33.4km、町道の延長は約20.7km、その他の道路は農業用道路で約61kmである。
② 国道8号は滋賀県国道事務所、国道307号および県道については滋賀県、町道ならびにその他の道路は愛荘町および土地改良施設所有者等が維持管理している。
③ 平成26年6月時点から現在まで9件発生、損害賠償金額は25万6,997円である。
④ 町道における修繕、維持管

問 ① 国道・県道・町道・その他の道路は町内に何キロあり、その維持管理はどうか。
② ここ数年の町道の陥没による事故件数と損害賠償金額はどうか。
③ それぞれの道路修繕と維持管理、事故防止対策はどうか。
④ その他の道路で事故が起ったが、一般車が通る以上、町が責任もって維持管理すべきでないか。



車両損傷事故が起こった道路陥没箇所

答 (建設・下水道課長)
① 国道の延長は、国道8号・307号で約6.7km、県道の延長は約33.4km、町道の延長は約20.7km、その他の道路は農業用道路で約61kmである。
② 平成26年6月時点から現在まで9件発生、損害賠償金額は25万6,997円である。
③ 町道における修繕、維持管

理については担当課と委託業者による維持補修を実施している。その他道路についてはケースに応じて土地改良施設所有者等と協議し、随時対応している。
事故防止対策としては、担当課や委託業者による道路パトロールや全職員による通報、郵便局に情報提供をお願いしている。

問 ① FMラジオを活用した情報発信基地としたらどうか。
② にぎわいのある施設として特産物の紹介と販売・飲食なども考えたらどうか。

今後、自治会や農業者に情報提供をお願いし、維持管理については土地改良施設所有者等と早急に対策を協議していく。

答 (町長)
① 町内外はもとより、県外からも多くの人々に来訪して頂き、交流ができる活気のある施設にしていきたい。
常に新しい情報を発信し、FMラジオ放送やスマートフォン等を活用したプッシュ通知も効果的と考えている。
② 町のまちづくりの拠点として位置づけられており、町の紹介はもとより、町内施設のご案内や宣伝を行う。
施設内にはショップコーナーや喫茶コーナーを設置し、町の特産品の紹介や販売、ふるさと納税品などの紹介を考えている。
この施設が、訪れて頂いた方々に愛荘町を満喫していただける施設となるよう努める。



伊谷 正昭 議員

住宅火災対策

Q 町内木造住宅密集地の防災対策の取り組みは

A 地域防災力の強化と更なる防災対策の充実を図る

問 免許返納者や高齢者の移動手段となる公共交通等の確保や補助する仕組みは。
答 (総合政策部長)
自主返納者の促進と支援を目的として、「愛のりタクシー」又は「湖東圏域コミュニティバス」の回数券9千円分を無料で交付している。病院、買い物、J・R・近江鉄道の最寄駅までの利用が主なもので、公共交通として定着してきた。「愛のりタクシー」運賃改定や時刻表の変更を検討している。

問 免許返納した高齢者の健康管理や認知症予防の支援は。
答 (長寿社会課長)
免許返納者の支援として代替交通手段の充実の他、認知症予防を含めた介護予防が重要で、3つの事業を展開。一つは「介護予防・日常生活支援総合事業」の認知症予防を含めた、社会参加促進型

問 住宅火災対策
答 (危機管理対策室長)
火災警報器の設置等に関する補助制度は、日常生活用具給付等事業として65歳以上低所得者高齢者や障がい者などには助成制度があるが、新たな助成制度の創設は考えていない。

問 住宅火災対策
答 (危機管理対策室長)
糸魚川大火の教訓として、何より優先すべきは、被災された住民を始め消防活動に従事される全ての方の安全であること、火災予防や初期消火の啓発や訓練、繰り返し浸透させること、消防署や自治会、団員が勤務している企業などの連携強化により、平時時から情報の共有や交換を



住宅が密集している地域

問 免許返納者や高齢者の移動手段となる公共交通等の確保や補助する仕組みは。
答 (総合政策部長)
自主返納者の促進と支援を目的として、「愛のりタクシー」又は「湖東圏域コミュニティバス」の回数券9千円分を無料で交付している。病院、買い物、J・R・近江鉄道の最寄駅までの利用が主なもので、公共交通として定着してきた。「愛のりタクシー」運賃改定や時刻表の変更を検討している。

問 免許返納した高齢者の健康管理や認知症予防の支援は。
答 (長寿社会課長)
免許返納者の支援として代替交通手段の充実の他、認知症予防を含めた介護予防が重要で、3つの事業を展開。一つは「介護予防・日常生活支援総合事業」の認知症予防を含めた、社会参加促進型

問 住宅火災対策
答 (危機管理対策室長)
火災警報器の設置等に関する補助制度は、日常生活用具給付等事業として65歳以上低所得者高齢者や障がい者などには助成制度があるが、新たな助成制度の創設は考えていない。

問 住宅火災対策
答 (危機管理対策室長)
糸魚川大火の教訓として、何より優先すべきは、被災された住民を始め消防活動に従事される全ての方の安全であること、火災予防や初期消火の啓発や訓練、繰り返し浸透させること、消防署や自治会、団員が勤務している企業などの連携強化により、平時時から情報の共有や交換を